

空港がミサイル攻撃の標的に

解説 一面報道のように、

日本政府は空港の軍事利用拡大を狙っています。その背景には、中国との武力紛争を想定した米側の軍事戦略があります。

部隊を分散配置

米政府の戦略的目標は、台頭する中国の西太平洋への進出を阻止し、同盟国を動員しながら、インド太平洋の霸権を維持することです。この数年の日米同盟強化は、そなめた文脈で進められてきました。さうと「台湾有事」を想定した場合、中国本土や台湾に最も近い在日米軍の部隊・基地の役割は決定的に重要です。しかし、日本は中国との距

離が近づまるため、全域が中國のミサイル圏内に入ります。こうわけ、嘉手納（沖縄県嘉手納町など）などの巨大航空基地は真っ先に破壊され、戦闘機などが壊滅的な打撃を受けます。

こうしたリスクを避け、攻撃的目的を絞らせないため、米空軍は大規模な航空団を少数の部隊に分散し、臨時の拠点

CEのドクトリン（教義）では、こうした「分散作戦」の実施条件の一つに、「パートナー国（米・日本）の軍事・民間飛行場へのアクセス」を挙げています。

米空軍は昨年、「ACE訓練」と称して、国内の複数の米軍基地に国内外の米軍機を機動展開。自衛隊との共同訓練を行い、周辺住民に深刻な爆音被害をもたらしました。今後は、こうしたACE訓練が空港で強行される危険があります。

周辺住民犠牲に

空港への分散配置で、米軍はリスクを低減させられるとしても、それらの空港は軍事

で機動的に運用する「迅敏戦せん。

間隔開」（ACE）と呼ばれる戦術を採用しています。米空軍が昨年8月に公表したA

問題研究所（CSI-S）が今月、公表した「台湾有事」に関する報告書は、民間飛行場へのアクセス拡大がもたらす効果として、「中国が攻撃すべき駐機場が増え、ミサイル（）の在庫を減らすことができる」と指摘。つまり、米軍の航空基地に対して集中投下されるミサイルを、より多くの飛行場に向けて発射しなければならなくなるため、戦力が消耗する、という考え方です。

自らの損害を低減させるためなら、日本の空港と、その周辺の住民を犠牲にしてもかまわない、という発想です。岸田政権が進める安保3文書は、「国民の命を守る」といふが、米軍のために日本の國土や國民の命を平然と売り渡そうというものです。